



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 株式会社アイ・ピー・エス 上場取引所 東  
 コード番号 4390 URL <https://ipsism.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 宮下 幸治  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部長 (氏名) 川淵 正光 TEL 03(3549)7621  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	14,117	14.4	3,894	17.6	4,427	27.8	2,835	23.7
2023年3月期	12,346	15.1	3,311	34.8	3,464	19.6	2,292	21.4

（注）包括利益 2024年3月期 2,733百万円（△6.8%） 2023年3月期 2,933百万円（22.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	225.08	215.76	27.5	15.1	27.6
2023年3月期	184.52	175.50	27.5	15.9	26.8

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	33,529	15,183	33.7	878.29
2023年3月期	25,129	11,864	37.2	751.94

（参考）自己資本 2024年3月期 11,301百万円 2023年3月期 9,354百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△574	△4,735	2,315	4,234
2023年3月期	2,636	△5,506	3,578	6,881

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	435	19.0	5.2
2024年3月期	—	17.50	—	19.50	37.00	468	16.4	4.5
2025年3月期（予想）	—	20.00	—	20.00	40.00		20.2	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,500	23.9	950	2.6	750	△51.9	350	△63.7	27.20
通期	16,500	16.9	4,290	10.2	3,900	△11.9	2,550	△10.1	198.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2024年3月期	12,867,800株	2023年3月期	12,440,800株
2024年3月期	395株	2023年3月期	395株
2024年3月期	12,598,070株	2023年3月期	12,426,483株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,264	△26.9	648	△20.7	1,969	50.0	1,483	62.8
2023年3月期	4,466	△28.0	817	△26.2	1,312	△15.3	911	△13.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	117.76	112.88
2023年3月期	73.34	69.75

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	18,926		7,348		37.4		550.56	
2023年3月期	14,978		6,227		39.8		479.40	

(参考) 自己資本 2024年3月期 7,084百万円 2023年3月期 5,963百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると当社が判断する一定の条件に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料P.4「今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2024年5月14日（火）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会には個人投資家の方もWebにて参加できます。当社ホームページをご確認ください。併せて、同日中期経営計画を開示し、同説明会において要旨の説明を行います。また、当日の資料については、同日TDnetでの開示及び当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、Open Doorという企業理念のもと、いまだ誰も突破できていない障壁のある生活に密着した分野で、誰よりも先んじて事業機会を創造し、事業を展開し、産業構造を変え、あるべき社会を実現すべく、さまざまな事業に取り組んでおります。特に、新しいIT技術を活用した通信環境の提供によりフィリピンの社会課題を解決し、SDGsに貢献しつつ、事業の拡大を図っております。

当連結会計年度におきましては、欧米を中心にインフレ鎮静化のための金融の引き締めが行われるとともに、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化やパレスチナ・ガザ地区での衝突など、経済の先行きに対する不透明な状況が続いております。日本においては、為替相場での円安が長期化し、商品価格・エネルギー価格の高騰などの影響を受け物価が上昇する一方、新型コロナウイルス感染症が季節性インフルエンザと同じ分類に引き下げられ、社会経済活動の正常化が進み、インバウンド需要や設備投資の増加などにより景気は緩やかに回復しております。当社グループの主要市場の一つであるフィリピンにおいては、財政健全化を目指した結果、政府支出の伸びが低調となったものの、商品価格の高騰や米国の金融引き締めの影響を受けた高い政策金利が続く中でも、2023年のGDP成長率は5.6%とアジア諸国内で高い成長率となっております。

新型コロナウイルス感染症の影響をきっかけに、人々の新しい生活様式、リモートワークを前提とした新しい働き方への変化など、社会の変化が急速に進んでおり、通信回線を介してのコミュニケーションの重要性がさらに増大しています。社会を支える生活基盤としての通信回線の整備・拡充は、日本・フィリピンを始め世界中において急務となっており、今後とも積極的に事業の拡大を図ってまいります。

当社グループでは、フィリピンとシンガポール・香港を結ぶ海底ケーブル（City-to-City Cable System、以下「C2C回線」）の使用権の一部及び各国の陸上回線から成る国際通信ネットワーク（以下「国際通信ネットワーク」）を取得して、キャリアズキャリア（通信事業者のための卸売業者）としてのポジションも確立し、拡大する通信需要に応えるとともに、フィリピン国内海底ケーブルネットワーク（以下「PDSCN」）の建設が2023年12月に完成し、フィリピン国内基幹網の拡充を図ることで、さらなる事業の拡大に努めております。

日本においては、通信トラフィック需要が増加しているコールセンター事業者向けを中心に、ソフトウェア、通信回線及びコンサルテーションを顧客毎に最適化したサービスの提供が拡大しております。

メディカル&ヘルスケア事業においては、引き続きShinagawa Lasik & Aesthetics Center Corporation（以下「SLACC」）によるレーシックの安定的な提供を行うとともに、Shinagawa Healthcare Solutions Corporation（以下「SHSC」）が昨年4月に開院した日本基準の健診センター・フィリピン初の最新設備の人間ドックである「Shinagawa Diagnostic & Preventive Care Center」（以下「SDPCC」）を通じて、フィリピンにおける予防医療の普及を図っております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は14,117百万円（前期比14.4%増）、営業利益は3,894百万円（同17.6%増）となりました。また、円安の進行に伴い為替差益を730百万円計上したことにより経常利益は4,427百万円（同27.8%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は2,835百万円（同23.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「国際通信事業」「フィリピン通信事業」「国内通信事業」「メディカル&ヘルスケア事業」および「その他」の区分について、事業の連携がこれまで以上に高まる「国際通信事業」「フィリピン通信事業」と事業進捗管理が同じ部門である「その他」の区分を「国際通信事業」区分に統合し、「国際通信事業」「国内通信事業」および「メディカル&ヘルスケア事業」に報告セグメントを変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

#### (国際通信事業)

当期における国際通信事業は、引き続きフィリピンの経済成長に伴い、通信回線の需要が増大していることに対応し、積極的な投資を行い、事業の拡大を図りました。フィリピン国内基幹網を整備するために、2022年7月より建設を行っていたPDSCNが2023年12月に完成し、フィリピン全土への通信サービスの提供が可能となりました。これに伴い、PDSCN自体の販売はもとよりPDSCN関連サービスなどの提供も大幅に拡大いたしました。また、営業員などを増強し販売を強化しているマニラ首都圏での法人向けインターネット接続サービスの課金件数は、2022年12月末658件だったものが、2023年12月末には1,038件と大幅に増加いたしました。さらに、当社グループが使用権を保有する国際通信ネットワークC2C回線などの販売を強化したことから、通信回線提供のストック型ビジネスも順調に拡大いたしました。

その結果、当期の国際通信事業の売上高は8,440百万円（前期比32.3%増）、セグメント利益は2,901百万円（同

55.5%増)となりました。

#### (国内通信事業)

当期における国内通信事業は、引き続き日本国内の販売代理権を有する、インドのDrishti-soft Solutions Pvt. Ltd. (現 Exotel社)が開発したコールセンターシステム「AmeyoJ」と、大手電気通信事業者が提供している電話回線を大量に仕入れて、コールセンター事業者向けに秒単位の課金体系で販売する秒課金の電話サービスを組み合わせたコールセンター向けソリューションを主力として事業を推進いたしました。前期に計上されていた新型コロナウイルス感染症関係のトラフィックが大きく減少となり収益に大きな影響がありましたが、コールセンター向けソリューションの新規顧客開拓の強化や、2025年1月に完全実施となる電話網のIP化(PSTNマイグレーション)に対応した通信サービスの構築、システムの開発などによる収益の計上がありました。

この結果、売上高は4,116百万円(前期比3.7%減)、セグメント利益は925百万円(同0.6%増)となりました。

#### (メディカル&ヘルスケア事業)

当期におけるメディカル&ヘルスケア事業は、SLACCにおいて、主力であるレーシックにおいて一部競争の激化や物価の上昇によるコスト増加の影響を受けました。

また、SHSCにおいて、画像診断など日本が得意とする技術を導入した高品質の人間ドック・健診センターSDPCCを2023年4月に開院いたしました。フィリピンにおいては、予防医療の認知が低いことから定期健診の重要性を理解していただくための啓蒙活動期間であると考えて活動しており、法人の定期健診の利用促進を行い、受診していただいた企業には非常に好評をいただいております。また、InfiniVANの法人営業とのシナジーがあることから、時間はかかるものの着実に認知が高まっています。

この結果、売上高は1,561百万円(前期比7.6%減)、セグメント利益は67百万円(同87.5%減)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産の状況)

当連結会計年度末の流動資産は17,864百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,594百万円増加いたしました。これは主に、売掛金が2,901百万円、リース投資資産2,586百万円、その他が1,004百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が2,646百万円減少したことによるものです。

また、有形固定資産は11,565百万円となり前連結会計年度末に比べ3,393百万円増加いたしました。これは主に、機械装置及び運搬具(純額)が5,572百万円、建物及び構築物(純額)が398百万円それぞれ増加した一方、建設仮勘定が2,607百万円減少したことによるものです。無形固定資産は2,865百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,104百万円増加いたしました。これは主に、通信回線使用権が968百万円増加したことによるものです。この結果、資産合計は33,529百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,400百万円増加いたしました。

### (負債の状況)

当連結会計年度末の流動負債は12,532百万円となり、前連結会計年度末に比べ281百万円増加いたしました。これは主に、繰延延払利益が1,885百万円、一年以上以内返済予定の長期借入金が1,424百万円それぞれ増加した一方、短期借入金3,006百万円それぞれ減少したことによるものです。

また、固定負債は5,814百万円となり前連結会計年度末に比べ4,799百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金4,753百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は18,346百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,081百万円増加いたしました。

### (純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産は15,183百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,319百万円増加いたしました。これは主に、非支配株主持分1,371百万円の増加、親会社株主に帰属する当期純利益2,835百万円の計上、配当金の支払額435百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は33.7%(前連結会計年度末は37.2%)となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,646百万円減少し、当連結会計年度における残高は4,234百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動において使用した資金は574百万円（前年同期は2,636百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が4,425百万円あった一方、売上債権の増加2,746百万円、法人税等の支払い1,293百万円、仕入債務の減少1,202百万円によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において使用した資金は4,735百万円（前年同期は5,506百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,327百万円、無形固定資産の取得による支出1,297百万円等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において獲得した資金は2,315百万円（前年同期は3,578百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純増減が3,139百万円、非支配株主からの払込みによる収入が277百万円あった一方、長期借入金の返済による支出769百万円、配当金の支払額435百万円等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

2025年3月期は、国際通信事業において、2023年12月に完成したPDSCNを中心としたフィリピン国内基幹網の整備が進み、フィリピンの多くの地域に通信サービスの提供が可能となります。PDSCN自体の引き合いも強く、その提供拡大が見込まれます。また、マニラ首都圏を中心に提供している法人向けインターネット接続サービスにおいても、これまでマニラと地方を結ぶ回線の提供が難しかったため、取引ができなかったお客様などへの提供拡大など今期も順調な顧客増を見込んでおります。さらに、これまで通信回線の提供ができなかった地方の通信事業者やCATV事業者などの顧客化が進むことが期待できます。そのため、国際通信事業は増収増益を見込んでおります。

国内通信事業においては、通信事業者間の通信トラフィックに一部減少が見込まれ、減収となる見込みですが、電話網のIP化（PSTNマイグレーション）に対応した商談や収益性の高いコールセンター向けソリューションの提供拡大などにより増益となる見込みです。

メディカル&ヘルスケア事業では、前期において四半期毎に競争が激化したレーシックについては需要に応じたプロモーションや事業運営の適正化を行い、収益を改善させていく計画ですが、新規事業である人間ドック・健診センターの運営については、予防医療の重要性を浸透させる必要があることから収益化の遅れが見込まれ、全体では前期より利益が減少となる計画になっております。

今期の連結売上高は16,500百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益は4,290百万円（同10.2%増）を見込んでおります。前期は営業外収益として為替差益730百万円を計上していたことから、経常利益は3,900百万円（同11.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,550百万円（同10.1%減）を見込んでおります。なお、為替差損益は外債建債権債務の期末為替レートによる評価により発生し、今後の為替動向について想定できないことから今期の計上額が見込むことができないため、今期の業績予想値については、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益の減益要因となります。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準（IFRS）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,881	4,234
売掛金	2,631	5,532
リース投資資産	3,203	5,789
商品	35	53
貯蔵品	144	176
その他	1,619	2,624
貸倒引当金	△245	△546
流動資産合計	14,270	17,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	449	937
減価償却累計額	△230	△320
建物及び構築物(純額)	219	617
機械装置及び運搬具	3,016	8,942
減価償却累計額	△1,623	△1,976
機械装置及び運搬具(純額)	1,393	6,965
工具、器具及び備品	238	301
減価償却累計額	△169	△205
工具、器具及び備品(純額)	69	95
土地	78	83
リース資産	47	47
減価償却累計額	△39	△40
リース資産(純額)	7	6
建設仮勘定	6,403	3,795
有形固定資産合計	8,171	11,565
無形固定資産		
通信回線使用权	1,654	2,623
のれん	47	38
その他	58	203
無形固定資産合計	1,760	2,865
投資その他の資産		
関係会社株式	-	111
長期前払費用	256	193
繰延税金資産	231	393
その他	423	502
貸倒引当金	△4	△7
投資その他の資産合計	907	1,194
固定資産合計	10,839	15,624
繰延資産	19	40
資産合計	25,129	33,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,781	670
短期借入金	5,726	2,720
1年内返済予定の長期借入金	443	1,867
リース債務	0	0
未払金	147	220
未払法人税等	881	560
繰延延払利益	2,190	4,076
賞与引当金	39	39
その他	1,040	2,377
流動負債合計	12,250	12,532
固定負債		
長期借入金	760	5,514
退職給付に係る負債	65	69
役員退職慰労引当金	143	-
資産除去債務	17	17
その他	27	212
固定負債合計	1,014	5,814
負債合計	13,265	18,346
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,109	1,145
資本剰余金	1,004	753
利益剰余金	6,791	9,191
自己株式	△0	△0
株主資本合計	8,905	11,090
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	448	211
退職給付に係る調整累計額	1	△0
その他の包括利益累計額合計	449	210
新株予約権	263	264
非支配株主持分	2,245	3,617
純資産合計	11,864	15,183
負債純資産合計	25,129	33,529



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	12,346	14,117
売上原価	6,513	7,039
売上総利益	5,832	7,078
販売費及び一般管理費	2,521	3,183
営業利益	3,311	3,894
営業外収益		
受取利息及び配当金	82	110
為替差益	210	730
その他	8	94
営業外収益合計	301	935
営業外費用		
支払利息	125	378
その他	22	24
営業外費用合計	147	402
経常利益	3,464	4,427
特別利益		
新株予約権戻入益	5	0
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産除却損	4	3
特別損失合計	4	3
税金等調整前当期純利益	3,466	4,425
法人税、住民税及び事業税	977	1,003
法人税等調整額	△66	△115
法人税等合計	911	888
当期純利益	2,554	3,536
非支配株主に帰属する当期純利益	261	700
親会社株主に帰属する当期純利益	2,292	2,835

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,554	3,536
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	376	△801
退職給付に係る調整額	1	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△0
その他の包括利益合計	378	△803
包括利益	2,933	2,733
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,563	2,597
非支配株主に係る包括利益	370	136

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,084	1,020	5,026	△0	7,131	178	0	178	191	1,635	9,136
当期変動額											
新株の発行	24	24	—	—	49	—	—	—	—	—	49
剰余金の配当	—	—	△527	—	△527	—	—	—	—	—	△527
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,292	—	2,292	—	—	—	—	—	2,292
連結子会社の増資による持分の増減	—	△41	—	—	△41	—	—	—	—	—	△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	270	0	270	72	610	953
当期変動額合計	24	△16	1,765	—	1,773	270	0	270	72	610	2,727
当期末残高	1,109	1,004	6,791	△0	8,905	448	1	449	263	2,245	11,864

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,109	1,004	6,791	△0	8,905	448	1	449	263	2,245	11,864
当期変動額											
新株の発行	36	36	—	—	72	—	—	—	—	—	72
剰余金の配当	—	—	△435	—	△435	—	—	—	—	—	△435
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,835	—	2,835	—	—	—	—	—	2,835
連結子会社の増資による持分の増減	—	△286	—	—	△286	—	—	—	—	—	△286
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△237	△1	△238	0	1,371	1,133
当期変動額合計	36	△250	2,400	—	2,185	△237	△1	△238	0	1,371	3,319
当期末残高	1,145	753	9,191	△0	11,090	211	△0	210	264	3,617	15,183

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,466	4,425
減価償却費	449	555
株式報酬費用	92	14
為替差損益(△は益)	20	579
貸倒引当金の増減額(△は減少)	137	291
賞与引当金の増減額(△は減少)	22	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14	0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	0
受取利息及び配当金	△82	△110
支払利息	125	378
固定資産除却損	4	3
売上債権の増減額(△は増加)	△438	△2,746
リース投資資産の増減額(△は増加)	532	△2,265
棚卸資産の増減額(△は増加)	△65	△37
仕入債務の増減額(△は減少)	685	△1,202
未払金の増減額(△は減少)	△1,312	60
繰延延払利益の増減額(△は減少)	△55	1,885
前受金の増減額(△は減少)	159	△98
その他	△392	△745
<b>小計</b>	<b>3,369</b>	<b>986</b>
利息及び配当金の受取額	82	110
利息の支払額	△125	△378
法人税等の支払額	△690	△1,293
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,636</b>	<b>△574</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,323	△3,327
有形固定資産の売却による収入	-	25
無形固定資産の取得による支出	△8	△1,297
関係会社株式の取得による支出	-	△120
保証金の差入による支出	△111	△47
差入保証金の回収による収入	12	0
長期前払費用の取得による支出	△40	△12
保険積立金の解約による収入	-	136
その他	△33	△94
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,506</b>	<b>△4,735</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,335	3,139
長期借入れによる収入	-	100
長期借入金の返済による支出	△501	△769
株式の発行による収入	34	59
非支配株主からの払込みによる収入	244	277
長期未払金の返済による支出	△1	△0
リース債務の返済による支出	△4	△6
配当金の支払額	△527	△435
非支配株主への配当金の支払額	-	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,578	2,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	394	347
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,102	△2,646
現金及び現金同等物の期首残高	5,778	6,881
現金及び現金同等物の期末残高	6,881	4,234

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別に事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

## (2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

報告セグメント	サービスの種類
国際通信事業	国際通信回線をフィリピンのCATV事業者を提供 フィリピン国内における通信事業 海外送金サービスなどの顧客開拓・利用促進事業
国内通信事業	電話サービス及びコールセンター向けソフトウェアの販売
メディカル&ヘルスケア事業	眼科の診療・美容皮膚科 人間ドック・健康診断の提供

従来「国際通信事業」「フィリピン通信事業」「国内通信事業」「メディカル&ヘルスケア事業」および「その他」としておりましたが、当連結会計年度より、「国際通信事業」「国内通信事業」および「メディカル&ヘルスケア事業」に変更することといたしました。報告セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後の名称で開示しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

セグメント間の内部収益及び振替高は、主に第三者間取引価格もしくは原価に適正利益を加味した価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注1)
	国際通信事業	国内通信事業	メディカル& ヘルスケア 事業			
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	4,525	4,275	1,690	10,491	-	10,491
その他の収益	1,855	-	-	1,855	-	1,855
外部顧客への売上高	6,380	4,275	1,690	12,346	-	12,346
セグメント間の 内部売上高又は振替高	35	-	-	35	△35	-
計	6,415	4,275	1,690	12,381	△35	12,346
セグメント利益又は損失(△)	1,865	919	536	3,322	△11	3,311
その他の項目						
減価償却費	293	27	128	449	-	449

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。
2. セグメント資産及び負債については、取締役会に定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価対象となっていないため記載しておりません。
3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。
4. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。
5. セグメント利益又は損失の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注1)
	国際通信事業	国内通信事業	メディカル& ヘルスケア 事業			
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	5,464	3,880	1,561	10,906	-	10,906
その他の収益	2,975	236	-	3,211	-	3,211
外部顧客への売上高	8,440	4,116	1,561	14,117	-	14,117
セグメント間の 内部売上高又は振替高	30	1	0	32	△32	-
計	8,470	4,118	1,561	14,150	△32	14,117
セグメント利益又は損失(△)	2,901	925	67	3,894	0	3,894
その他の項目						
減価償却費	334	28	192	555	-	555

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。
2. セグメント資産及び負債については、取締役会に定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価対象となっていないため記載しておりません。
3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。
4. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。
5. セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	751.94円	878.29円
1株当たり当期純利益	184.52円	225.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	175.50円	215.76円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,292	2,835
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,292	2,835
普通株式の期中平均株式数(株)	12,426,483	12,598,070
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	638,384	544,335
(うち新株予約権(株))	638,384	544,335
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。